

山梨森林管理事務所外 2 箇所の庁舎等電気供給業務応募要領

1 総則

山梨森林管理事務所外 2 箇所の庁舎等電気供給業務（以下「業務」という。）の請負者を公募により募集することとし、その実施については、この要領に定める。

2 業務内容

山梨森林管理事務所外 2 箇所の庁舎及び敷地内設備への電気供給業務

3 応募資格

応募者は、次のすべてに該当する者とする。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において登録され、関東甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。
- (4) 電気事業法第 2 条 3 項の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていること。
- (5) 契約担当官等から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

4 応募申込書等の提出期限等

業務の請負を希望する者は、以下により書類の提出を行う。

- (1) 提出期限：令和 8 年 3 月 27 日 17 時 00 分
- (2) 提出場所及び問合せ先
山梨森林管理事務所 総務グループ
住所：〒400-0021 山梨県甲府市宮前町 7-7
メール：ks_yamanashi_postmaster@maff.go.jp
- (3) 提出書類

ア	応募申込書（別紙 1、2）*押印不要	1 部
イ	応募者の概要（会社概要等）	1 部
ウ	3 の(3)で示す資格審査結果通知書の写し	1 部
エ	3 の(4)のを満たすことを証明する書類の写し	1 部
オ	契約内容についての提案資料	1 部

※当該電気供給業務を行うに当たって、応募者が提案する料金メニュー及び電気供給までのスケジュール等の資料（任意様式）
- (4) 提出に当たっての留意事項
 - ア 持参により提出する場合の受付時間は、平日の午前 9 時から午後 5 時までとする。
 - イ 郵便又はメールにより提出する場合は、「(1)提出期限」内に、「(2)提出場所」に到着したものまで受け付ける。
また、メールにより提出する場合は、作成した応募申込書に押印をせずに、PDF ファイルにより提出すること。
 - ウ 提出された書類に不備があった場合は無効とする。
 - エ 提出された書類は、その事由の如何にかかわらず、変更又は取消しを行うことはできない。また、返還も行わない。

- オ 虚偽の記載をした書類は無効とする。
- カ 請負者の資格を有しない者が提出した書類は無効とする。
- キ 応募申込書の提出者は、暴力団排除に関する誓約条項（別紙2）について応募申込書の提出前に確認しなければならず、応募申込書の提出をもってこれに同意したものとする。
- ク 暴力団排除に関する誓約条項（別紙2）について、虚偽又はこれに反する行為が認められた書類は無効とする。

5 その他

- (1) 応募要領に基づいて作成した応募申込書を分任支出負担行為担当官が審査し、応募資格を全て満たしていると認めた者に見積書の提出を依頼し、予定価格の範囲内でより安価な見積りをした者と契約を締結するものとする。
- (2) 契約条件については、別添の契約書（案）を参照すること。
- (3) 現在の契約内容及び直近1年間の電気使用量の実績は別添の参考資料「直近一年間の契約状況と電力使用実績」を参照すること。

(別紙1)

応 募 申 込 書

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
関東森林管理局
山梨森林管理事務所長 殿

住所

商号又は名称
代表者名

山梨森林管理事務所外2箇所の庁舎等電気供給業務について、応募資格を全て満たしており、当該業務を確実に履行できるので下記の必須書類を添付の上、応募します。

なお、本申込書及び提出書類に関する照会については、下記担当まで連絡願います。

記

- | | | |
|---|---|----|
| 1 | 応募者の概要（会社概要等） | 1部 |
| 2 | 令和7・8・9年度農林水産省競争参加資格
（全省庁統一資格）の資格審査結果通知書の写し | 1部 |
| 3 | 電気事業法第2条3項の規定に基づく小売電気事業者
の登録を受けていることを証明する書類の写し | 1部 |
| 4 | 契約内容についての提案資料 | 1部 |

担当者 所属部署： 氏名： 電話/Mail：

(別紙2)

暴力団排除に関する誓約条項

(属性要件に基づく契約解除)

第1条 甲(発注者をいう。以下同じ。)は、乙(契約の相手方をいう。以下同じ。)が次の各号の一に該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(行為要件に基づく契約解除)

第2条 甲は、乙が自ら又は第三者を利用して次の各号の一に該当する行為をした場合は、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

(表明確約)

第3条 乙は、第1条の各号及び第2条各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当しないことを確約する。

- 2 乙は、前2条各号の一に該当する行為を行った者(以下「解除対象者」という。)を再請負人等(再請負人(再請負が数次にわたるときは、全ての再請負人を含む。))、受任者(再委任以降の全ての受任者を含む。))及び再請負人若しくは受任者が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。)としないことを確約する。

(再請負契約等に関する契約解除)

第4条 乙は、契約後に再請負人等が解除対象者であることが判明したときは、直ちに当該再請負人等との契約を解除し、又は再請負人等に対し当該解除対象者(再請負人等)との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が再請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは再請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該再請負人等との契約を解除せず、若しくは再請負人等に対し当該解除対象者(再請負人等)との契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(損害賠償)

第5条 甲は、第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第1条、第2条及び前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

(不当介入に関する通報・報告)

第6条 乙は、自ら又は再請負人等が、暴力団、暴力団員、社会運動・政治運動標ぼう
ゴロ等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入（以下「不当介入」と
いう。）を受けた場合は、これを拒否し、又は再請負人等をして、これを拒否させる
とともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに、警察への通報及び捜査
上必要な協力を行うものとする。

上記事項について、応募申込書の提出をもって誓約します。